

原水協活動 FAX News

発行: 原水爆禁止日本協議会

電話 03 5842 6031 FAX 03 5842 6033

URL <http://www10.plala.or.jp/antiatom/> Eメール antiatom55@hotmail.com 2008年2月6日 No.30

6・9
行動

3・1ビキニデー参加を訴え

日本原水協と東京原水協は2月6日、雪がちらつく上野公園で「原爆と人間」展パネルを並べ、「すみやかな核兵器の廃絶のために」署名と原爆症認定制度の抜本的改正を求め「6・9」行動を行いました。

東京原水協の石村和弘事務局長や上野の森に広島・長崎の火を永遠に灯す会の金子満広さん、八王子在住の被爆者である戸瀬英男さんなどが次々とマイクを握り、「2年後の2010年にひらかれるNPT（核不拡散条約）再検討会議に向けて核兵器廃絶のうねりを作り出すため、3・1ビキニデーにご参加下さい」、「原爆症認定制度の抜本改正を求める署名にご協力を」と訴えました。

仕事の用事で美術館に来たという北海道出身の若い女性は、「原爆はこれまであまり考えたことがなかったし、遠い感じがしていたが、パネルを見て身近になった。大切なことだと思うので知っていきたい」と話し、パネルをじっくりと見ていました。また、埼玉県の私立中学生の2人組は、パネルの死体をさして、「今の世の中では信じられない」と話していました。

「もう終わりですか」と駆け込み署名した横須賀市の女性は、「原子力空母の是非を問う住民投票条例の直接請求署名運動を行います」と話していました。

この日の行動には20人が参加し、「すみやか」署名が121筆、原爆症認定署名が40筆と募金が寄せられました。

長崎市長が米軍艦入港回避の申し入れ

米国のミサイル巡洋艦「シャイロー」が2月16日から20日まで長崎港に入港する問題で、田上富久長崎市長は1月22日、高村正彦外務大臣宛に入港回避の要請文を送りました。

文書の中では、「63年前に原子爆弾の投下により一瞬にして廃墟と化し、14万余の市民が死傷し、現在も多くの被爆者の方々が後障害で苦しんで」いることを理由に、「先端兵器を搭載する米国のミサイル巡洋艦が入港することで被爆者をはじめ市民の不安をいっそうかきたてるばかりであり、到底容認することができない」として日本政府として米国に対し、長崎港への入港回避を強く申し入れています。

また、同日在日米大使館ジョン・トーマス・シーファー特命全権大使に、翌23日には在福岡米領事館・マルゴJ.キャリントン主席領事に同様の文書を送りました。



原爆症認定制度抜本改善もとの取り組み強化を

日本被団協と原爆症認定訴訟原告・弁護団・支援ネットで構成する「原爆症認定対策会議」は2月4日、都内で第3回会議を開催し、厚生労働省との協議と運動の重点について相談しました。厚労省との協議については、8日にまず本格協議のための事務折衝をおこなうこと、運動の重点については、100万人署名の取り組みを強化していくことなどを確認しました。署名については、あらかじめ3月20日を最終の集約日としてそれまでに全国の取り組みを強化するよう呼びかけます。また、厚労省との協議の状況を見て、全国いつせいの署名・宣伝行動の計画も設定していく予定です。なお、これまで厚労省に未提出となっていた署名については、近日中に提出し、その後集められた署名については、随時機会をみて提出していくことを確認しました。

3・1パンフを活用し草の根からの学習すすめ代表派遣を広げよう